

# 経済情報

## 米国トランプ大統領による初めての施政方針演説について

### 【要旨】

- ◇ 2月28日、米国トランプ大統領が議会上下両院合同本会議で、就任後初めて施政方針演説を行った。演説の内容は、公約などを通じこれまでトランプ大統領が主張してきたことと概ね同じであり、ポジティブ、ネガティブ両面で特にサプライズはなかったと総括できるだろう。
- ◇ もっとも、演説の内容や費やした時間をテーマ別にみていくと、トランプ政権による政策運営の姿が浮かび上がってくる。『国境管理』の厳格化は具体的な政策分野では最も多く時間を費やしており、政権の最重要課題であることを示している。また、『医療制度』については、オバマケアを廃止し新たな制度に置き換えるという方向性は議会共和党と完全に一致しており、比較的詳細な説明を行うことができたと言える。
- ◇ 一方、『インフラ投資』の拡大については、財源や官民の負担割合など重要な点については言及せず、また、『税制』についても、減税の規模や、国境税調整などを含む具体的な方法の説明は避けており、政権と議会との間で議論が十分に煮詰まっていないことを示唆している。

今回の演説におけるテーマ別言及時間  
(分)

米国の精神・将来像	10
国境管理	9
医療制度	6
保育・教育	6
国防費	6
通商政策	4
安全保障	4
治安	3
税制	2
移民政策	2
インフラ投資	2
雇用	2
その他	4
合計	60

(注) 言及時間のカウントは、  
三菱東京UFJ銀行経済調査室による。

## 1. 演説の全体観

2月28日（日本時間3月1日午前11時）、米国トランプ大統領が議会上下両院合同本会議で、就任後初めて施政方針演説を行った。およそ1時間に渡る演説の中でトランプ大統領は、米国民の団結を訴えると共に大統領選挙期間中に表明した公約の実現に向けて前進していくことを改めて表明した。演説の内容は、公約などを通じこれまでトランプ大統領が主張してきたことと概ね同じであり、ポジティブ、ネガティブ両面で特にサプライズはなかったと総括できるだろう。

もっとも、演説の内容や費やした時間をテーマ別にみていくと、トランプ政権による政策運営の姿が浮かび上がってくる（表）。不法移民の流入抑止といった『国境管理』の厳格化は具体的な政策分野では最も多く時間を費やしており、政権の最重要課題であることを示している。また、『医療制度』については、オバマケアを廃止し新たな制度に置き換えるという方向性は議会共和党と完全に一致しており、比較的詳細な説明を行うことができたと言えるだろう。また、『国防費』についても、軍の重要性やこれまでの功績の説明に多くの時間を割きながら大幅な拡大の必要性を訴えており、政権としての優先度の高さを窺わせた。一方、『インフラ投資』の拡大については、財源や官民の負担割合など重要な点については言及せず、また、『税制』についても、減税の規模や、国境税調整などを含む具体的な方法の説明は避けており、政権と議会との間で議論が十分に煮詰まっていなかったことを示唆している。具体策については、3月中旬頃になるとみられる予算教書（概要）の発表までとりあえず持ち越しとなったと言えよう。

なお、民主党は演説の内容に拍手で同意を示すことも少なく、演説終了後、即座に退出する議員も多くいた。共和党と民主党の政策面での隔たりの大きさを如実に物語っていた。

表：今回の演説におけるテーマ別言及時間  
(分)

米国の精神・将来像	10
国境管理	9
医療制度	6
保育・教育	6
国防費	6
通商政策	4
安全保障	4
治安	3
税制	2
移民政策	2
インフラ投資	2
雇用	2
その他	4
合計	60

(注) 言及時間のカウントは、三菱東京UFJ銀行経済調査室による。

## 2. 政策テーマ毎の演説内容

演説の中盤以降では、今後の施政方針についてテーマ毎に述べられている。以下では、米国経済の先行きに対して比較的大きな影響を与え得るテーマについて、その内容を確認していく。

### (1) 減税

米国経済を活性化するため、米国内の企業活動を支援し、企業の海外流出を止める必要があると述べた上で、それを実現するため、非常に大規模な法人税制改革を実施すると表明した。また、中間層への所得減税についても言及した。

演説に費やされた時間は短く、肝心の税率引き下げ幅や、下院共和党の法人税制改革案に含まれる国境税調整についての言及がなかった点などをみると、政権と議会との間で具体的な議論がまだ十分に進んでいないことが示されたと言える。

### (2) 通商政策

NAFTA 締結や中国の WTO 加盟以降、多くの米国工場が閉鎖され、米国民の雇用が奪われたと改めて主張した。米国には関税がほとんどない一方で他国の関税は非常に高いため、米国企業が不利益を蒙っているとも指摘し、こうした不公平な通商関係は是正されなくてはならないとも述べた。

通商政策については、他国の高関税是正が主に述べられており、米国内の企業が十分にビジネスを拡大できるよう、トランプ政権が他国に市場開放を強く働き掛けて行く可能性は相応にありそうである。もっとも、そうした交渉が十分に進まなかった場合には、貿易取引を“公平に”するため、保護主義的な政策を志向する可能性も匂わせており、引き続き注意が必要である。

### (3) 移民制度

移民制度に関しては、現状、移民の流入で米国労働者の賃金が押し下げられ、納税者は大きな負担を強いられていると述べた上で、カナダやオーストラリアなどのように、スキルが高く経済的に自立可能な移民を中心に受け入れる制度に変えていく必要があると主張した。

移民制度については、移民の受け入れ基準の方向性を示すなど、これまでのトランプ大統領の発言等にみられた過度に排他的なトーンは弱まったと言える。ただし、移民制度や国境管理への言及は演説の広い範囲に及んでおり、政権が移民問題への取り組みを重視していることが改めて明確となった。

#### (4) インフラ投資

官民の資金を使って1兆ドルのインフラ投資を実施すること、さらには、インフラ投資を行う際には、米国製品を買い、米国人を雇うという原則に基づくことを改めて主張した。

選挙期間中から主張していた“1兆ドル”という数字は示されたものの、財源や官民の負担割合などこれまでの発言から踏み込んだ具体策は表明されなかった。インフラの老朽化に対する問題意識は政権、議会で共有されており何らかのインフラ投資拡大策は実施される公算が大きいものの、財政赤字に直結するテーマであるだけに、政権と議会との間での意見調整には時間が掛かっているとみられる。

#### (5) 医療保険制度

オバマケアを撤廃し、それに代わる新しい医療保険制度を導入することを求めた。制度変更にあたっては、①既往症のある人も加入でき、既に保険に入っている人がスムーズに新制度に移行できるようにすること、②医療保険を自由に選択できるようにすること、③メディケイドについては州政府の裁量を拡大し、強化すること、④法改正や薬価引き下げにより医療コストを抑制すること、⑤州を跨いだ自由な保険販売により保険価格を引き下げること、を5つの原則にするとした。

演説に費やした時間の長さや内容の詳細さは、政権がオバマケアの廃止と新制度への置き換えを重視していることを明確にした。議会共和党と方向性が完全に一致している政策であり、ライアン下院議長もオバマケア改革が最初に議論されるべき課題であると述べている。もっとも、議会民主党からは強い反対が予想され、法案の具体化には相応に時間が掛かる可能性がある。仮に法案の策定や議会での可決に長期間を要すれば、その後続く減税やインフラ投資拡大といった重要政策の議論が先送りされるリスクがある。

#### (6) 国防費・安全保障

国防費の一括削減の取り止め、予算における史上最大規模の国防費増額、退役軍人のための予算拡大などを主張した。また、安全保障に関しては、同盟国との協力の重要性を指摘しつつも、同盟国は応分の費用を負担し、役割を担うべきであるとの考えを示した。

国防費の拡大に関しては、金額規模や財源、用途については示されなかったものの、その内容次第では相応に景気を拡大させる効果を持つ可能性があり、注視が必要である。

以 上

(平成29年3月1日 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

参考表:トランプ大統領が選挙前に発表した『米国有権者との契約』の記載事項

就任1日目の施策

【ワシントンの汚職・特定利益との癒着を無くするための6つの施策】

1	議員の任期に制限を設ける憲法修正を提案
2	連邦政府職員数を自然減を通じて減少させるため新規雇用を凍結（軍・公安・公衆衛生関連は除く）
3	新たな連邦規制1つに対して2つの既存の規制を廃止することを要求
4	ホワイトハウスと議会の役職員が退職後5年間にロビイストになることを禁止
5	ホワイトハウスの役職員が外国政府のためにロビー活動を行うことを永久に禁止
6	外国人ロビイストによる米国の選挙のための資金集めを全面的に禁止

【米国の労働者を守るための7つのアクション】

1	NAFTAの再交渉乃至NAFTAから脱退する意思の発表
2	TPPからの撤退の発表
3	中国の為替操作国認定を財務長官へ指示
4	商務長官と通商代表部（USTR）代表に対して、米国労働者にとって不公平な貿易慣行を特定し、米国の法律と国際法の下での全ての手段を用いてそれらを無くすことを指示
5	50兆ドルの価値がある雇用を創出するエネルギー生産（シェール・石油・天然ガス・クリーン石炭等）に対する規制を撤回
6	オバマ・クリントンの妨害を取り除き、キーストン・パイプライン等の活力あるエネルギー関連インフラ計画を認可
7	国連気候変動プログラムへの支払いを中止、米国の水資源・環境インフラの整備に資金を活用

【治安と憲法規範を回復させるための5つのアクション】

1	オバマ大統領による憲法違反の大統領令、メモ等は全て廃止
2	スカリア最高裁判事の後任の選考を開始（憲法を遵守する20人の判事のリストから選ぶ）
3	不法移民に寛大な都市（保護都市）への連邦補助金を停止
4	200万人以上の犯罪をおかした不法移民の送還を開始、受け入れない国に対してはビザの発給を停止
5	身元調査のできないテロの温床となっている地域からの移民受け入れを停止、入国時の身元調査を厳格化

就任後100日間に提出し可決を目指す10の法案

1	中間層減税と税制簡素化の法案	年4%の経済成長と少なくとも2,500万人の雇用創出のため、大規模な税率引き下げと税制簡素化、貿易改革、規制緩和、エネルギー関連の規制の撤回を実施。最大の減税は中間層向け。子供が2人いる中間層世帯は35%の減税に。所得税の税率適用区分を7段階から3段階へ引き下げ。税申告書を大幅に簡素化。法人税率を35%から15%に引き下げ。数兆ドルに上る米国企業の海外滞留利益は10%の税率で還流を可能に。
2	企業の海外移転を防ぐ法案	企業が他国へ配置転換し、製品を無税で米国へ送るために労働者を解雇することを阻止。そのために関税を設ける。
3	米国のエネルギーとインフラ法案	官民パートナーシップと税制優遇措置による民間投資を通じて、今後10年間で1兆ドルのインフラ投資を実施（歳入中立）
4	学校選択と教育機会の法案	親が子供の学校を選択できるように、教育予算の用途を変更。全米共通の教育基準であるコモン・コアを廃止し、教育監督を地域コミュニティへシフト。職業教育・技能教育を拡充。2年制・4年制カレッジの授業料を手頃な。
5	オバマケアの廃止と置換の法案	オバマケアを完全に廃止し新制度へ置換。医療貯蓄口座（HSA）利用を拡大し、州を跨いだ保険購入を可能に。メディケイドの予算は州が管理。食品医薬品局（FDA）の官僚主義を改善し、現在4,000以上の医薬品が承認待ちの状態にあるが、命を救う医薬品の承認を迅速化。
6	子育て支援と高齢者介護の法案	育児費用、高齢者介護費用の税額控除を可能に。職場に育児施設を設けることへの企業向けインセンティブを付与。育児や介護のための税金のかからない貯蓄制度の創設。
7	不法移民を無くす法案	メキシコが後日全額支払うとの理解に基づき、南の国境に壁を建設する予算を設ける。本国送還後に不法に再入国した者には最低2年の刑務所服役、重罪又は2回以上の本国送還後に不法に再入国した者には最低5年の刑務所服役を課す。ビザルールについては、期限切れ滞在への罰則を強化し、求人において米国労働者へのオファーを優先するように改革。
8	地域の安全を回復する法案	凶悪犯罪に対するタスクフォース創設や、警官の訓練プログラムへの支出拡大を通じて、増加している犯罪・薬物・暴力を減少させる。連邦法執行機関と連邦検察の予算を増やして、犯罪組織を解体し、暴力犯罪者を刑務所で服役させる。
9	国家安全保障を回復する法案	国防費の強制削減措置を中止し、軍事関連の投資拡大により軍を再建。退役軍人に対し、公的な退役軍人省の治療又は民間医療の利用を可能に。重要なインフラをサイバー攻撃から保護。入国管理で新たなスクリーニング手続きを導入。
10	ワシントンの腐敗を浄化する法案	腐敗を一掃するため新たな倫理改革を実行。特定の利益団体からの政治への不健全な影響を抑制。

(資料)『米国有権者との契約』より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお問い合わせ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。